



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日

上場会社名 新家工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7305 URL <https://www.araya-kk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市川 圭司
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務管理本部長 (氏名) 浜田 哲洋 TEL 06-6253-0221
 定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	42,845	△3.8	1,641	△20.1	1,905	△25.5	2,128	25.8
2024年3月期	44,556	△4.0	2,053	△55.6	2,558	△48.3	1,691	△44.7

(注) 包括利益 2025年3月期 1,323百万円(△69.5%) 2024年3月期 4,346百万円(14.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	391.71	—	6.4	3.5	3.8
2024年3月期	303.94	—	5.0	4.6	4.6

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	52,060	31,578	59.8	6,526.80
2024年3月期	58,187	36,010	61.2	6,396.34

(参考) 自己資本 2025年3月期 31,115百万円 2024年3月期 35,597百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	2,733	590	△6,052	6,703
2024年3月期	2,872	△683	△1,048	9,417

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	—	—	155.00	155.00	865	51.0	2.6
2025年3月期	—	100.00	—	200.00	300.00	1,519	76.6	4.6
2026年3月期(予想)	—	100.00	—	200.00	300.00		68.1	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,800	6.0	1,500	96.4	1,600	73.3	1,100	60.4	230.74
通期	45,600	6.4	2,900	76.7	3,100	62.7	2,100	△1.3	440.50

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2025年3月期	6,045,326株	2024年3月期	6,045,326株
2025年3月期	1,278,039株	2024年3月期	480,097株
2025年3月期	5,433,493株	2024年3月期	5,565,360株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	21,039	△3.7	535	△43.0	1,113	△41.9	1,690	14.7
2024年3月期	21,854	△6.4	938	△48.7	1,918	△20.7	1,473	△27.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	311.07	—
2024年3月期	264.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	35,793	20,136	56.3	4,223.95
2024年3月期	39,961	25,085	62.8	4,507.53

(参考) 自己資本 2025年3月期 20,136百万円 2024年3月期 25,085百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や企業の設備投資に支えられ、緩やかな回復基調を維持しました。一方で、物価上昇や国際的な通商リスクなどの不確実性が依然として存在していることから、景気の持続的な拡大に対しては引き続き慎重な見方が大勢となっています。

鉄鋼業界においては、国内鉄鋼メーカーによる供給調整が進む中、在庫調整も徐々に進展し、市況には一部で下げ止まりの兆しが見られました。しかしながら、海外からの安価な輸入材が流入するなど価格は依然として軟調に推移しており、主要ユーザー企業による価格見直しや市況全体の低迷も影響し、全体としては弱含みの状態が続いています。

このような事業環境のもと、当社グループは主力事業である鋼管事業を中心に、厳しい市況下でも需要動向を的確に見極めながら、新たな製品の販売や価格対応、供給体制の見直しに取り組んでまいりました。しかしながら、市況低迷による販売価格の下落に加え、各種製造コストの上昇が重なったことで、収益の改善には至りませんでした。

また、当期におきましては、政策保有株式を中心とした有価証券の売却により特別利益を計上しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は42,845百万円（前年度比3.8%減）、営業利益1,641百万円（前年度比20.1%減）、経常利益1,905百万円（前年度比25.5%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は2,128百万円（前年度比25.8%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①鋼管関連

普通鋼製品において、当社の主力である建築関連分野では、人手不足や資材価格の高止まりに加え、発注側の慎重な姿勢が強まり、中小規模案件を中心に新規着工の停滞や延期が見られ、受注数量は減少しました。物流関連では、倉庫やデータセンター、パレット需要などが比較的堅調に推移したものの、競合他社との価格競争が一段と激化し、販売価格は下落しました。自動車関連では、認証不正問題の影響が徐々に緩和され、新型車の生産開始や、インバウンド需要の回復に伴う観光バス向け需要の増加などから、緩やかな回復傾向が見られました。

ステンレス鋼製品については、自動車、建機・建材、半導体装置向けの大型設備案件では需要回復が遅れた一方、食品・医薬品や水処理向け需要は底堅く推移しました。さらに、造船関連をはじめとする一部特定分野では堅調な受注を確保できたものの、ニッケルの国際価格下落や安価な輸入材の流入により、国内市場には先安観が広がり、買い控えの動きが進みました。

こうした中、当社は価格維持に努めることで、収益の確保に取り組みました。

この結果、当セグメントの売上高は41,901百万円（前年度比3.9%減）、営業利益は1,462百万円（前年度比1.0%増）となりました。

②自転車関連

自転車関連事業においては、市場在庫の高止まりが解消されない中、販売各社による価格引き下げ競争が一段と激化し、市況はさらに悪化いたしました。加えて、長引く円安や資材・燃料価格の高騰による製品価格の上昇に対し、消費者の節約志向は依然として強く、購買意欲の低下が販売不振の一因となりました。こうした状況を踏まえ、当社では完成自転車の在庫について評価減を計上し、在庫調整を早期に進める方針を決定いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は308百万円（前年度比2.0%減）、営業損失は317百万円（前年度は営業損失61百万円）となりました。

③不動産等賃貸

不動産等賃貸収入につきましては、東京都大田区の地代収入を中心に、関西工場リム工場跡地の地代収入や東京都江東区の自社ビル「アラヤ清澄白河ビル」の賃貸収入、大阪府茨木市の地代収入などにより、安定した業績をあげております。

この結果、当セグメントの売上高は612百万円（前年度比0.1%増）、営業利益は526百万円（前年度比1.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は52,060百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,127百万円減少しました。流動資産は29,180百万円となり4,636百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少2,714百万円、電子記録債権の減少823百万円であります。固定資産は22,880百万円となり1,490百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券の減少1,450百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は20,482百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,695百万円減少しました。流動負債は15,593百万円となり1,790百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少1,221百万円であります。固定負債は4,888百万円となり94百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金の増加429百万円、退職給付に係る負債の増加30百万円、その他（繰延税金負債）の減少444百万円、その他（長期預り金）の増加75百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は31,578百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,431百万円減少しました。これは主に、自己株式の増加による減少4,389百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6,703百万円となり、前連結会計年度末より2,714百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は2,733百万円（前年度は2,872百万円の資金の増加）となりました。これは主に、売上債権の増減額が1,887百万円の資金増加となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は590百万円（前年度は683百万円の資金の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が1,485百万円の資金増加となったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は6,052百万円（前年度は1,048百万円の資金の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額が1,423百万円の資金減少、自己株式の取得による支出が4,336百万円の資金減少となったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率	57.1	54.5	59.0	61.2	59.8
時価ベースの自己資本比率	21.4	17.3	23.3	36.8	40.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.9	5.3	3.0	2.0	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	65.1	34.1	60.6	88.9	60.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、物価上昇や消費低迷、世界規模での経済リスクの拡大を背景に、市場の不透明感が依然として懸念されます。一部分野では需要回復の兆しが見られるものの、当社の主力である建築用鋼管の需要は、建設業界における働き方改革や人手不足による工期遅延の影響を受け、引き続き低調に推移すると予想されます。さらに、輸入材の増加や価格競争の激化、コスト上昇といった構造的な課題も継続しており、市況の先行きは依然として不透明な状況です。

こうした環境のもと、当社グループは中長期的な視点に立ち、生産体制の最適化や高付加価値製品の開発に注力することで、顧客ニーズへの対応力および市場競争力の強化を図ってまいります。また、紐付き製品への販売強化や販売ルートの見直しを通じて収益性の改善に取り組み、持続的な成長と安定した事業基盤の構築を目指してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識し、中長期的な企業価値の向上に向けた戦略的投資や財務体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の継続と業績に応じた適正な利益配分を行うことを配当政策の基本方針としております。この基本方針に基づき、2024年3月期以降は、連結配当性向50%程度を目安に経営成績に応じた配当を実施いたします。

2025年3月期（当期）の期末配当金につきましては、当期の業績状況等や連結配当性向の目標を勘案し、1株当たり200円00銭とさせていただきます。

これにより、当期の年間配当金は先に実施しました中間配当金100円00銭を含め、1株当たり300円00銭（連結配当性向 76.6%）となる予定です。

また、2024年5月14日に公表しました中期経営計画2026（2024年度～2026年度）のとおり、当該期間中における株主還元の方針は、総還元性向100%（配当性向50%以上）とさせていただきます。

この株主還元の方針に基づき、2026年3月期の配当金につきましては、中間配当金100円00銭と期末配当金200円00銭を合わせて年間配当金300円00銭を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、製品等の一部を海外子会社等で生産・販売を行っておりますが、グループでの営業活動・販売比率の大半は日本国内での取引となっており、当面は日本基準の適用を継続していく予定であります。しかし、海外取引の拡大、外国法人等の株主比率の推移、国内他社の I F R S（国際財務報告基準）採用動向等により、今後も I F R S の任意適用に関する検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,417	6,703
受取手形	1,549	924
売掛金	6,035	5,597
電子記録債権	6,267	5,444
有価証券	185	-
商品及び製品	7,503	7,243
仕掛品	575	739
原材料及び貯蔵品	1,767	2,089
その他	545	463
貸倒引当金	△30	△26
流動資産合計	33,817	29,180
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,868	12,033
減価償却累計額	△6,333	△6,610
建物及び構築物（純額）	5,535	5,422
機械装置及び運搬具	12,272	12,194
減価償却累計額	△10,518	△10,275
機械装置及び運搬具（純額）	1,754	1,919
土地	4,599	4,623
リース資産	156	165
減価償却累計額	△100	△110
リース資産（純額）	55	55
建設仮勘定	111	212
その他	1,741	1,758
減価償却累計額	△1,590	△1,628
その他（純額）	150	130
有形固定資産合計	12,206	12,363
無形固定資産		
ソフトウェア	181	99
リース資産	22	10
その他	6	6
無形固定資産合計	209	115
投資その他の資産		
投資有価証券	10,756	9,306
繰延税金資産	106	108
退職給付に係る資産	955	869
その他	136	116
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	11,953	10,401
固定資産合計	24,370	22,880
資産合計	58,187	52,060

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,228	7,006
電子記録債務	2,968	2,475
短期借入金	3,548	3,720
1年内返済予定の長期借入金	1,070	320
リース債務	39	28
未払法人税等	31	660
賞与引当金	416	414
その他	1,081	967
流動負債合計	17,383	15,593
固定負債		
長期借入金	1,200	1,630
リース債務	47	44
繰延税金負債	2,124	1,679
役員退職慰労引当金	56	45
株式給付引当金	9	21
環境対策引当金	1	1
退職給付に係る負債	799	830
資産除去債務	7	7
その他	545	626
固定負債合計	4,793	4,888
負債合計	22,177	20,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金	4,629	4,689
利益剰余金	22,215	22,918
自己株式	△694	△5,084
株主資本合計	30,090	26,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,356	4,476
為替換算調整勘定	△139	37
退職給付に係る調整累計額	289	138
その他の包括利益累計額合計	5,506	4,651
非支配株主持分	413	463
純資産合計	36,010	31,578
負債純資産合計	58,187	52,060

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	44,556	42,845
売上原価	36,745	35,127
売上総利益	7,810	7,717
販売費及び一般管理費	5,757	6,076
営業利益	2,053	1,641
営業外収益		
受取利息	10	19
受取配当金	248	303
仕入割引	24	22
為替差益	190	-
雑収入	104	86
営業外収益合計	579	431
営業外費用		
支払利息	32	45
為替差損	-	91
寄付金	20	-
雑支出	21	29
営業外費用合計	74	167
経常利益	2,558	1,905
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	-	1,014
有価証券償還益	62	22
特別利益合計	63	1,036
特別損失		
固定資産除却損	24	34
特別損失合計	24	34
税金等調整前当期純利益	2,597	2,907
法人税、住民税及び事業税	633	805
法人税等調整額	214	△76
法人税等合計	847	728
当期純利益	1,749	2,178
非支配株主に帰属する当期純利益	57	50
親会社株主に帰属する当期純利益	1,691	2,128

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,749	2,178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,003	△880
為替換算調整勘定	△17	176
退職給付に係る調整額	610	△151
その他の包括利益合計	2,597	△854
包括利益	4,346	1,323
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,288	1,273
非支配株主に係る包括利益	57	50

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,940	4,629	21,082	△696	28,955
当期変動額					
剰余金の配当			△558		△558
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,691		1,691
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		2	2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	1,133	1	1,134
当期末残高	3,940	4,629	22,215	△694	30,090

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,353	△122	△321	2,909	355	32,220
当期変動額						
剰余金の配当						△558
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,691
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,003	△17	610	2,597	57	2,654
当期変動額合計	2,003	△17	610	2,597	57	3,789
当期末残高	5,356	△139	289	5,506	413	36,010

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,940	4,629	22,215	△694	30,090
当期変動額					
剰余金の配当			△1,425		△1,425
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,128		2,128
自己株式の取得				△4,417	△4,417
自己株式の処分		59		27	87
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	59	702	△4,389	△3,627
当期末残高	3,940	4,689	22,918	△5,084	26,463

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,356	△139	289	5,506	413	36,010
当期変動額						
剰余金の配当						△1,425
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,128
自己株式の取得						△4,417
自己株式の処分						87
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△880	176	△151	△854	50	△804
当期変動額合計	△880	176	△151	△854	50	△4,431
当期末残高	4,476	37	138	4,651	463	31,578

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,597	2,907
減価償却費	826	862
固定資産除却損	24	34
固定資産売却損益 (△は益)	△0	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△4
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△2	11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△53	6
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14	△10
受取利息及び受取配当金	△259	△322
支払利息	32	45
有価証券償還損益 (△は益)	△62	△22
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△1,014
売上債権の増減額 (△は増加)	△93	1,887
棚卸資産の増減額 (△は増加)	904	△205
仕入債務の増減額 (△は減少)	705	△1,722
その他	△425	78
小計	4,205	2,531
利息及び配当金の受取額	263	325
利息の支払額	△32	△45
法人税等の支払額	△1,566	△303
法人税等の還付額	2	226
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,872	2,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△320	△262
投資有価証券の売却による収入	-	1,485
投資有価証券の償還による収入	100	258
有形固定資産の取得による支出	△454	△852
有形固定資産の売却による収入	0	-
有形固定資産の除却による支出	-	△36
無形固定資産の取得による支出	△9	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△683	590
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△126	69
長期借入れによる収入	-	750
長期借入金の返済による支出	△319	△1,070
リース債務の返済による支出	△43	△41
配当金の支払額	△557	△1,423
自己株式の取得による支出	△0	△4,336
自己株式の売却による収入	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,048	△6,052
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,145	△2,714
現金及び現金同等物の期首残高	8,271	9,417
現金及び現金同等物の期末残高	9,417	6,703

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、製品・サービス別のセグメントから構成され、鋼管関連事業、自転車関連事業、不動産等賃貸事業の3つを報告セグメントとしています。鋼管関連事業は、普通鋼鋼管、ステンレス鋼鋼管、各種型钢、精密加工品等を製造販売しています。自転車関連事業は、自転車用リムの製造販売及び完成自転車の輸入販売を行っています。不動産等賃貸事業は、土地、建物及び倉庫等の賃貸を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表 計上額 (注3)
	鋼管関連	自転車 関連	不動産等 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	43,613	315	611	44,540	15	44,556	—	44,556
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	43,613	315	611	44,540	15	44,556	—	44,556
セグメント利益又は損失(△)	1,449	△61	534	1,922	2	1,924	128	2,053
セグメント資産	40,184	414	631	41,231	23	41,255	16,932	58,187
その他の項目								
減価償却費	763	5	14	783	0	784	42	826
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	518	0	—	518	—	518	4	523

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設備・福祉機器の製造販売であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整等によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額16,932百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券及び本社管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表 計上額 (注3)
	鋼管関連	自転車 関連	不動産等 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	41,901	308	612	42,823	21	42,845	—	42,845
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	41,901	308	612	42,823	21	42,845	—	42,845
セグメント利益又は損失(△)	1,462	△317	526	1,671	11	1,682	△41	1,641
セグメント資産	37,647	225	690	38,564	19	38,583	13,476	52,060
その他の項目								
減価償却費	801	5	14	821	0	822	40	862
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	897	0	—	898	—	898	0	899

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設備・福祉機器の製造販売であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整等によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額13,476百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券及び本社管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	(円)	6,396.34	6,526.80
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	(百万円)	36,010	31,578
純資産の部の合計額から 控除する金額	(百万円)	413	463
(うち非支配株主持分)	(百万円)	(413)	(463)
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	35,597	31,115
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数	(千株)	5,565	4,767

項目		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	(円)	303.94	391.71
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	1,691	2,128
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	(百万円)	1,691	2,128
普通株式の期中平均株式数	(千株)	5,565	5,433

- (注) 1. 潜在株式がないので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式総数は前連結会計年度18,400株、当連結会計年度32,500株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度19,066株、当連結会計年度26,166株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。